ポピンズ

2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社ポピンズ　上場取引所　東
コード番号　7358　ＵＲＬ　https://www.poppins.co.jp/hldgs/
代表者　（役職名）代表取締役社長グループＣＥＯ　（氏名）轟　麻衣子
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員ＣＦＯ兼ＣＣＯ（氏名）田中　博文　ＴＥＬ　03-6625-2753

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	27,732	8.2	1,919	44.6	1,911	46.2	1,304	52.7
2025年12月期第３四半期	25,628	9.0	1,327	8.7	1,306	5.3	853	55.2

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,304百万円（52.7%）　2025年12月期第３四半期　853百万円（55.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	133.46	133.20
2025年12月期第３四半期	87.59	86.44

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	17,617	10,129	57.5
2025年12月期	16,500	9,261	56.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　10,129百万円　2025年12月期　9,261百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	45.00	45.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				54.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	8.4	2,400	30.4	2,380	31.3	1,550	35.7	158.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外　1社　（社名）　株式会社ウィッシュ

※詳細は、添付資料９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	10,177,300株	2025年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	386,972株	2025年12月期	412,422株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	9,773,542株	2025年12月期３Ｑ	9,750,308株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．当社は、2026年11月12日（木）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（参考情報） …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（企業結合等関係に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	2025年第３四半期 連結累計期間		2026年第３四半期 連結累計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	25,628	100.0	27,732	100.0	2,104	+8.2
売上原価	20,135	78.6	21,169	76.3	1,034	+5.1
売上総利益	5,492	21.4	6,563	23.7	1,070	+19.5
販売費及び一般管理費	4,164	16.3	4,643	16.7	478	+11.5
営業利益	1,327	5.2	1,919	6.9	592	+44.6
経常利益	1,306	5.1	1,911	6.9	604	+46.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	853	3.3	1,304	4.7	450	+52.7

当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,732百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1,919百万円（同44.6%増）、経常利益1,911百万円（同46.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,304百万円（同52.7%増）となりました。

売上高につきましては、成長ドライバーであるファミリーケア事業の業績拡大が引き続きけん引したこと、ならびにエデュケア事業が順調に伸長したことにより、第３四半期連結累計期間として過去最高更新を継続しております。

利益面につきましては、エデュケア事業において以下の特殊要因が発生したことにより、前年同期比で大幅な増益となりましたが、当該要因を除いた実態ベースでも、好調に推移しております。

エデュケア事業における、当第３四半期連結累計期間に生じた特殊要因の主な内訳は以下のとおりです。

①処遇改善費用の計上時期の見直し（＋3.0億円）：

令和７年度人事院勧告に伴う公定価格改定（+5.3%）の前期第２～４四半期相当（2025年４月～12月の９カ月分）に対応する、保育職員等の処遇改善に係る費用計上時期を、前期第４四半期に前倒し計上済みであることによる影響です（なお、令和８年度分については、当期第４四半期に計上予定）。

②企業主導型保育事業の消費税処理変更に伴う影響（△0.77億円）：

当該消費税処理の変更に伴い、今後発生が見込まれる負担額（費用）として77百万円（対象期間：2020年1月～2025年12月）を当第３四半期連結累計期間に見積り計上したことによる影響です。（詳細につきましては、2026年８月７日に公表いたしました「(開示事項の経過) 連結子会社における受託業務に係る消費税等の処理に関する現状報告のお知らせ」をご参照ください。）

また、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比11.5%増の4,643百万円となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

・事業成長に伴う準変動費の増加（エデュケア事業及びファミリーケア事業における非課税売上の拡大に伴う控除対象外消費税等、ベビーシッターサービスに係る決済・システム関連費用など）
・人的資本及び知的資本への戦略的支出の増加（グループ管理・事業企画・マーケティングの強化のための体制増強や、DX及びAI活用やセキュリティ強化のための支出など）
・前述の企業主導型保育事業の消費税処理変更に伴う負担額（77百万円）の見積り計上

以上の結果、営業利益および経常利益は大幅な増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、これらの増益効果に加え、当期第２四半期に連結子会社株式の売却益36百万円を特別利益に計上したことが寄与した結果、経常利益の増加率を上回る、大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（単位：百万円）

	セグメントの名称	2025年第３四半期連結累計期間		2026年第３四半期連結累計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	5,938	23.0	7,081	25.4	1,142	+19.2
	エデュケア事業	19,095	74.1	20,209	72.5	1,113	+5.8
	プロフェッショナル事業	433	1.7	418	1.5	△14	△3.4
	その他	298	1.2	152	0.5	△145	△48.8
	調整額（注）	△138	－	△128	－	9	－
	合計	25,628	－	27,732	－	2,104	+8.2
セグメント利益	ファミリーケア事業	1,288	51.1	1,525	47.2	237	+18.4
	エデュケア事業	1,165	46.1	1,677	51.9	512	+44.0
	プロフェッショナル事業	66	2.6	45	1.4	△21	△31.6
	その他	5	0.2	△17	△0.5	△22	－
	調整額（注）	△1,197	－	△1,311	－	△114	－
	合計	1,327	－	1,919	－	592	+44.6

（注）調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

（ファミリーケア事業　：　ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス）

ナニーサービスにつきましては、プレミアムサービスを中心とした需要の伸びが継続し、本年（2026年）７月から適用しております価格改定の影響も含めて、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で11.5%増加しております。

ベビーシッターサービスにつきましては、東京都ベビーシッター利用支援事業を中心とした自治体や国による利用助成制度を追い風とする旺盛な需要を取り込むべく、３つの施策を推進しております。

・既存ベビーシッターの稼働促進
・採用広告への継続投資（応募数の増加）
・採用拠点の増設（面接数の増加および対面面接による質の担保）

2025年４月から適用しております価格改定効果が一巡した本年４月以降も、前年同月比で20%以上の売上拡大傾向が継続しており、前年同期比で25.3%増加と、力強い成長が継続しております。

シルバーケアサービス（高齢者在宅ケアサービス）につきましても、2025年６月から適用しております価格改定効果が、本年７月以降、一巡しておりますが、新規顧客の獲得、家事支援や高付加価値サービスのナースケアの貢献等の影響と併せて、売上高は前年同期比で11.6%増加と、引き続き順調に推移しております。

以上の結果、売上高は7,081百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は1,525百万円（同18.4%増）となりました。

（エデュケア事業　：　保育施設、学童児童館等の運営）

当事業については、過去１年の間に、小規模認可保育所等の直営型施設１箇所、学童児童館・事業所内保育所等の委託型等施設11箇所（計12箇所）を閉園する一方、直営型施設４箇所、委託型等施設12箇所（計16箇所）を開設しました。この結果、総施設数は４箇所純増し、増収要因となりました。また、令和７年度人事院勧告に伴う公定価格改定等の増収要因も重なり、売上高は20,209百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

また、セグメント利益面では、前述した①処遇改善費用の計上時期の見直し（＋3.0億円）、②企業主導型保育事業の消費税処理変更に伴う影響（△0.77億円）の他に、４月に入社した保育職員等の採用費増加（△1.1億円）によるマイナス要因等があったものの、認可保育所等で想定を上回る助成金収入等の増加があったことや、学童児童館において各自治体等による委託料改定が進捗したこと等によるプラス要因が上回りました。

以上の結果、セグメント利益は、1,677百万円（同44.0%増）となりました。なお、エデュケア事業における人財不足については、採用強化および離職抑制の効果（前年比で採用人数31%増加、離職人数13%減少）（注）があら

われてきており、４月以降、業績改善への寄与が進捗しております。
（注）正社員および契約社員の入社人数・退職人数に関する、「2024年５月～2025年４月」の年間実績に対する、「2025年５月～2026年４月」の年間実績の増減率

（プロフェッショナル事業　：　国内・海外研修）
当事業については、国内の自治体が実施する保育士キャリアアップ研修や子育て支援員研修等の保育研修の受託事業が売上の大きな割合を占めております。自治体が実施するこれらの保育研修は、主に第１四半期の後半から第３四半期の前半にかけて受注後、第３四半期から翌第１四半期の前半にかけて研修を実施し、実際の研修実施の進捗に応じて売上を計上しております。したがって、当事業の売上高および利益の大部分は、下半期に計上されます。
当第３四半期連結累計期間は、自治体等から受託した研修提供が本格化する時期であり、順調に研修実施が進捗しております。また、自治体等の意向による、リアルタイム型からオンデマンド型への移行などで、研修実施時期が前年比較で前倒しとなる傾向が継続している一方で、当第３四半期においては、前年比較で一部の研修実施が、第４四半期へと後ろ倒しになった影響が生じております。
以上の結果、売上高は418百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は45百万円（前年同期比31.6%減）となりました。なお、当期通年での受注および研修実施については、いずれも期初想定どおり進捗しております。

（その他　：　人材派遣・紹介、新規事業等）
当社の連結子会社である株式会社ウィッシュの全株式について、本年５月１日付で株式会社ブレイブへの譲渡を完了いたしました。なお、本件譲渡に伴い、株式会社ウィッシュは当社の連結の範囲から除外されました。
その結果、売上高は152百万円（前年同期比48.8%減）となり、セグメント損失は17百万円（前年同期は５百万円のセグメント利益）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況
（資産）
当第３四半期連結会計期間末における総資産は17,617百万円（前連結会計年度末比1,116百万円増）となりました。
流動資産につきましては、12,786百万円（前連結会計年度末比679百万円増）となりました。その主な要因は、売上増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産が、また消費税の更正の請求などにより流動資産その他が増加したことによるものです。
固定資産につきましては、4,830百万円（前連結会計年度末比436百万円増）となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴い、建物及び構築物が増加したこと、および繰延税金資産の増加により、投資その他の資産その他が増加したことによるものであります。

（負債）
当第３四半期連結会計期間末における負債は7,487百万円（前連結会計年度末比248百万円増）となりました。
流動負債につきましては、5,080百万円（前連結会計年度末比44百万円減）となりました。その主な要因は、１年内返済予定の長期借入金、未払金、未払法人税等および賞与引当金が増加したものの、短期借入金および前受金が減少したためであります。
固定負債につきましては、2,407百万円（前連結会計年度末比293百万円増）となりました。その主な要因は、新規借入による長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）
当第３四半期連結会計期間末における純資産は10,129百万円（前連結会計年度末比868百万円増）となりました。その主な要因は、剰余金の配当389百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,304百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。
この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は、57.5%（前連結会計年度末比1.4ポイント増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年８月７日公表の数値から変更はありません。

（参考情報）

【2026年12月期第３四半期連結会計期間】（2026年７月～９月）

（単位：百万円）

	2025年第３四半期連結会計期間		2026年第３四半期連結会計期間		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	8,416	100.0	9,123	100.0	707	+8.4
売上原価	6,624	78.7	7,127	78.1	503	+7.6
売上総利益	1,792	21.3	1,995	21.9	203	+11.4
販売費及び一般管理費	1,403	16.7	1,614	17.7	211	+15.1
営業利益	388	4.6	380	4.2	△8	△2.1
経常利益	388	4.6	372	4.1	△15	△3.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	247	2.9	234	2.6	△12	△5.1

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（単位：百万円）

	セグメントの名称	2025年第３四半期連結会計期間		2026年第３四半期連結会計期間		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	2,007	23.7	2,384	26.0	377	+18.8
	エデュケア事業	6,094	71.9	6,515	71.1	421	+6.9
	プロフェッショナル事業	274	3.2	242	2.6	△31	△11.6
	その他	101	1.2	19	0.2	△81	△80.6
	調整額（注）	△61	－	△39	－	22	－
	合計	8,416	－	9,123	－	707	+8.4
セグメント利益	ファミリーケア事業	425	53.6	496	58.2	70	+16.6
	エデュケア事業	250	31.5	293	34.5	43	+17.2
	プロフェッショナル事業	113	14.3	77	9.1	△36	△32.2
	その他	4	0.6	△14	△1.8	△19	－
	調整額（注）	△405	－	△471	－	△65	－
	合計	388	－	380	－	△8	△2.1

（注）調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,606	7,456
受取手形、売掛金及び契約資産	3,889	4,414
その他	611	915
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,106	12,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,354	1,504
その他（純額）	405	427
有形固定資産合計	1,759	1,932
無形固定資産		
その他	152	162
無形固定資産合計	152	162
投資その他の資産		
その他	2,632	2,892
貸倒引当金	△151	△156
投資その他の資産合計	2,481	2,736
固定資産合計	4,394	4,830
資産合計	16,500	17,617
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600	－
１年内返済予定の長期借入金	658	784
未払金	2,099	2,153
未払法人税等	495	690
前受金	492	407
賞与引当金	0	645
その他	779	399
流動負債合計	5,125	5,080
固定負債		
長期借入金	1,177	1,444
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	800	830
その他	62	59
固定負債合計	2,113	2,407
負債合計	7,239	7,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,001	2,000
利益剰余金	5,236	6,101
自己株式	△73	△68
株主資本合計	9,261	10,129
純資産合計	9,261	10,129
負債純資産合計	16,500	17,617

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
売上高	25,628	27,732
売上原価	20,135	21,169
売上総利益	5,492	6,563
販売費及び一般管理費	4,164	4,643
営業利益	1,327	1,919
営業外収益		
受取利息	3	5
受取補償金	－	10
為替差益	0	1
その他	11	5
営業外収益合計	14	22
営業外費用		
支払利息	18	22
貸倒引当金繰入額	0	5
その他	16	3
営業外費用合計	35	30
経常利益	1,306	1,911
特別利益		
固定資産売却益	3	0
子会社株式売却益	－	36
特別利益合計	3	37
税金等調整前四半期純利益	1,310	1,948
法人税、住民税及び事業税	737	1,020
法人税等還付税額	－	△136
法人税等調整額	△280	△239
法人税等	456	644
四半期純利益	853	1,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	853	1,304

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自2025年１月１日 至2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自2026年１月１日 至2026年９月30日）
四半期純利益	853	1,304
四半期包括利益	853	1,304
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	1,304
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第３四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社ウィッシュの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	ファミリーケア事業	エデュケア事業	プロフェッショナル事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	5,831	19,095	416	25,343	284	25,628	－	25,628
外部顧客への売上高	5,831	19,095	416	25,343	284	25,628	－	25,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	0	16	124	13	138	△138	－
計	5,938	19,095	433	25,467	298	25,766	△138	25,628
セグメント利益又は損失（△）	1,288	1,165	66	2,519	5	2,524	△1,197	1,327

（注１）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

（注２）　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（注３）　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	ファミリーケア事業	エデュケア事業	プロフェッショナル事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,001	20,190	393	27,585	147	27,732	－	27,732
外部顧客への売上高	7,001	20,190	393	27,585	147	27,732	－	27,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	80	18	24	123	5	128	△128	－
計	7,081	20,209	418	27,709	152	27,861	△128	27,732
セグメント利益又は損失（△）	1,525	1,677	45	3,248	△17	3,231	△1,311	1,919

（注１）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

（注２）　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,311百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（注３） セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	183百万円	173百万円

（企業結合等関係に関する注記）
事業分離
当社は、2026年３月17日付で、当社の連結子会社である株式会社ウィッシュの全株式を株式会社ブレイブに譲渡する株式譲渡契約を締結し、2026年５月１日付で株式譲渡を実施いたしました。これに伴い、株式会社ウィッシュを当社の連結範囲から除外しております。

１．事業分離の概要
⑴ 分離先企業の名称
株式会社ブレイブ
⑵ 分離した子会社の名称および事業内容
名称：株式会社ウィッシュ
事業内容：保育領域における人材派遣事業
⑶ 事業分離を行った理由
当社グループの経営資源の最適化及び事業ポートフォリオの再構築を図るためであります。
⑷ 事業分離日
2026年５月１日
⑸ 事業分離の法的形式
現金を対価とした株式の譲渡

２．実施した会計処理の概要
⑴ 移転損益の金額
子会社株式売却益（特別利益）　36百万円
⑵ 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	138百万円
固定資産	３百万円
資産合計	142百万円
流動負債	52百万円
固定負債	－百万円
負債合計	52百万円

⑶ 会計処理
子会社株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を子会社株式売却益として計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称
その他

４．四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
売上高　105百万円

営業利益　　９百万円